

神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画）の取組状況

目 次

I	事業の実施状況（令和5年5月現在）	
1	地震災害対策の計画的な推進・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	都市の安全性の向上・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	災害時応急活動事前対策の充実・・・・・・・・	6
II	事業の予算措置状況・・・・・・・・	16

I 事業の実施状況（令和5年5月現在）

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
1 地震災害対策の計画的な推進			
(1) 地震に関する観測・調査研究の推進			
①温泉地学研究所の地震・火山等の研究の推進	<p>整備済の観測機器を維持・運用し、地震活動・地殻変動の観測監視を進めるとともに、老朽化の著しい機器の保守・点検・修理等を実施</p> <p>耐用年数を過ぎた地震・傾斜計1カ所の更新を完了</p>	<p>整備済の観測機器を維持・運用し、地震活動・地殻変動の観測監視を進めるとともに、耐用年数を過ぎた地震・傾斜計を更新</p>	左記の取組みを継続
(2) 地震災害対策計画の推進主体とその役割			
①計画の着実な推進	○地震災害対策計画の必要に応じた修正		
	「神奈川県地域防災計画（マニュアル・資料編）」を修正	「神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画、マニュアル・資料編）」を修正	
	○地震災害対策推進条例に基づく対策の推進		
	<p>計画の進捗管理を毎年度実施</p> <p>防災カードの作成、配付</p> <p>かながわ減災サポート店制度による広報の実施</p> <p>【中止】「かながわシェイクアウト」を実施</p>	<p>計画の進捗管理を毎年度実施</p> <p>防災カードの作成、配付</p> <p>かながわ減災サポート店制度による広報の実施</p> <p>「かながわシェイクアウト」の普及啓発を実施</p>	
○関係機関との連携、多様な視点に立った対策の推進			
	<p>県・市町村地震災害対策検討会議</p> <p>4回開催（5月、8月、11月、2月）</p>	<p>県防災会議幹事会</p> <p>県防災会議</p> <p>県・市町村地震災害対策検討会議</p> <p>3回開催（5月、10月、2月）</p>	
②地震被害の想定・地震防災戦略の推進	○地震防災戦略の推進		
	<p>啓発活動の実施</p> <p>地震防災戦略に位置づけられた事業について進捗管理を実施</p>	<p>啓発活動の実施</p> <p>地震防災戦略に位置づけられた事業について進捗管理を実施</p>	
	○地震被害想定調査の実施と新たな地震防災戦略の検討		
	被害量の算出と県民目線でのシナリオ検討等		
③市町村地震防災対策への支援	○市町村が実施する地震防災対策への補助		
	<p>大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助（33市町村）</p>	<p>大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助（33市町村）</p>	
2 都市の安全性の向上			
(1) 計画的な土地利用と市街地整備の推進			
①市街地再開発事業等の補助	○市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業等への補助		
	<p>新綱島駅前地区等7地区に対する補助</p>	<p>新綱島駅前地区等9地区に対する補助</p>	<p>綱島駅東口駅前地区等8地区に対する補助</p>

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②土地区画整理事業の補助	〇土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業への補助		
	ツインシティ大神地区等3地区に対する補助	ツインシティ大神地区等3地区に対する補助	ツインシティ大神地区等2地区に対する補助
③造成宅地の耐震化の推進	〇大規模盛土造成地の耐震化の推進		
	大規模盛土造成地のボーリング調査(第二次スクリーニング)を実施	大規模盛土造成地のボーリング調査(第二次スクリーニング)を実施	左記の取組みを継続
(2) 防災空間の確保			
①都市公園の整備	〇防災拠点や指定緊急避難場所等になる防災機能を有する都市公園の整備		
	都市公園の整備(保土ヶ谷公園等15公園)	都市公園の整備(保土ヶ谷公園等15公園)	左記の取組みを継続
②緑地の保全	〇延焼防止などの防災機能を有する緑地の保全		
	緑地の保全(歴史的風土特別保存地区等における県有緑地の管理の実施)	緑地の保全(歴史的風土特別保存地区等における県有緑地の管理の実施)	左記の取組みを継続
③街路の整備	〇幅の広い街路の整備		
	整備(都市計画道路 安浦下浦線等)	整備(都市計画道路 城山多古線等)	左記の取組みを継続
(3) 道路、橋りょう、港湾、鉄道等の安全対策			
①緊急輸送道路等の整備	〇道路の拡幅、線形改良等の整備		
	県道64号等の整備及び国が直轄事業として実施する一般国道(横浜市、川崎市及び相模原市を除く。)の改築等に要する費用の一部を負担	県道42号等の整備及び国が直轄事業として実施する一般国道(横浜市、川崎市及び相模原市を除く。)の改築等に要する費用の一部を負担	県道42号等の整備及び、国が直轄事業として実施する一般国道(横浜市、川崎市及び相模原市を除く。)の改築等に要する費用の一部を負担
	〇鉄道と道路の立体交差化の推進		
	整備(都市計画道路 穴部国府津線他等)	整備(都市計画道路 穴部国府津線他等)	左記の取組みを継続
②橋りょうの整備・補修	〇新橋の建設及び架替、橋脚の補強、損傷箇所の補修等の実施		
	県道54号(相模原愛川)馬渡橋等の整備 国等が定める耐震基準等に基づき、橋りょうの補強・補修を実施	国道134号花水川橋等の整備 国等が定める耐震基準等に基づき、橋りょうの補強・補修を実施	国道134号花水川橋等の整備 国等が定める耐震基準等に基づき、橋りょうの補強・補修を実施
③港湾の整備	〇緊急物資等の受入港としての機能の充実		
	大磯港 臨港交通施設の老朽化対策 真鶴港 物揚場・船揚場の改良整備 湘南港 係留施設の整備	大磯港 臨港交通施設の老朽化対策 湘南港 係留施設の整備	真鶴港 物揚場・船揚場の改良整備
④漁港の整備	〇県営漁港の岸壁の耐震強化等、市町営漁港の整備支援		
	市町営漁港整備を支援：4箇所 長井漁港・佐島漁港(横須賀市) 平塚漁港(平塚市) 岩漁港(真鶴町)	市町営漁港整備を支援：7箇所 長井漁港・佐島漁港(横須賀市) 間口漁港(三浦市) 鎌倉漁港(鎌倉市) 片瀬漁港(藤沢市) 茅ヶ崎漁港(茅ヶ崎市) 平塚漁港(平塚市)	

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
(4) 津波対策			
①津波に関する調査等の実施	○沿岸市町における地籍調査の推進		
	9市町に補助を実施	9市町に補助を実施	左記の取組みを継続
②海岸保全施設等の整備	○護岸・堤防等海岸保全施設の整備、養浜		
	海岸保全施設の老朽化対策 1海岸 海岸保全施設の整備、養浜 12海岸 津波情報盤の改修 現地情報盤3基	海岸保全施設の老朽化対策 2海岸 海岸保全施設の整備、養浜 12海岸	海岸保全施設の整備、養浜 12海岸
	○河川遡上津波に対する河川堤防等河川管理施設の整備		
	詳細設計を終えた1河川について、津波遡上対策として既設護岸の嵩上げを実施	詳細設計を終えた1河川について、津波遡上対策として既設護岸の嵩上げを実施	詳細設計を終えた1河川について、津波遡上対策として既設護岸の嵩上げを実施 その他河川の対策について、関係機関及び地元市町との調整を実施
③津波避難対策の実施	○津波対策推進会議等での検討		
	沿岸市町との情報交換等を実施	沿岸市町との意見交換会を実施	左記の取組みを継続
	○市町村が実施する地震防災対策への補助[再掲]		
	大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助(33市町村)	大規模災害発生に備え、自助、共助に資する取組み、広域的な対応を図る事業に対して補助(33市町村)	
	○県営住宅を津波避難ビルとして活用するための整備・運用		
	津波避難ビルとして運用	津波避難ビルとして運用	左記の取組みを継続
	○県立高校を津波避難ビルとして活用するための整備・運用		
津波避難ビルとして運用	津波避難ビルとして運用	左記の取組みを継続	
○沿岸市町による津波ハザードマップ作成及び津波避難ビル等の指定の促進			
津波避難ビル(889箇所)等の指定(R5.4.1現在)	沿岸市町の指定を促進	左記の取組みを継続	

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
③津波避難対策の実施	○津波情報看板・海拔表示板等の設置、津波警報等の情報提供に向けた道路情報板等の設置		
	県施設で海拔表示板の設置を継続	県施設で海拔表示板の設置を継続	
	○防災教育の充実に向けた指導資料の活用促進と研修の実施		
	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練を推進、教員を対象としたD I G（災害図上訓練）研修を実施	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練を推進、教員を対象としたD I G（災害図上訓練）研修を実施	左記の取組みを継続
④学校における防災教育の充実	○津波避難に関する広報・啓発等の実施		
	県民の避難意識の向上を図るため、平成28年度に作成したチラシや平成30年度に作成した動画を活用した啓発を実施	県民の避難意識の向上を図るため、平成28年度に作成したチラシや平成30年度に作成した動画を活用した啓発を実施	左記の取組みを継続
⑤津波避難に関する啓発	○津波災害警戒区域の指定		
	津波災害警戒区域を指定した6市町を対象とする効果検証アンケートを実施し、その結果を未指定9市町と共有	未指定9市町の指定に向けた取組みを継続	県内他地域の指定に向けた取組みを継続
⑥津波災害警戒区域の指定	(5) かけ崩れ対策等の推進		
	○土砂災害警戒区域等の指定のための調査の実施		
①砂防関係事業の調査	土石流にかかる2巡目の調査を18市町村において完了 地すべりにかかる2巡目の調査を4市町において完了 急傾斜地の崩壊にかかる2巡目の調査を21市町村において着手	土石流にかかる2巡目の調査を6市町において完了 地すべりにかかる2巡目の調査を1市において着手・完了 急傾斜地の崩壊にかかる2巡目の調査を10市町において着手し、31市町村において実施	2巡目の調査を実施
	○急傾斜地崩壊危険区域における法面工等の実施		
②急傾斜地崩壊防止施設の整備	横浜市鶴見2丁目A地区等229箇所	栢形6丁目C地区等335箇所	急傾斜地崩壊対策事業を推進
	○砂防指定地における砂防堰堤工等の砂防施設整備の実施		
③砂防施設の整備	山岸沢（小田原市）等60箇所（内、耐震補強 大涌沢等3箇所）	宮沢川（小田原市）等54箇所（内、耐震補強 大涌沢等3箇所）	砂防事業を推進
	○地すべり防止区域におけるアンカー工等の地すべり防止工事の実施		
④地すべり対策の推進	大涌沢等7箇所	早雲山（箱根町）等8箇所	地すべり対策事業を推進
	○保安林内における計画的な治山事業の実施		
⑤治山事業の推進	山北町山市場（峰ノ沢）等を実施	山北町山市場（峰ノ沢）等を実施	
	(6) ライフラインの安全対策		
①上水道施設の整備	○主要水道施設（配水池・浄水場など）の耐震診断、耐震補強工事の実施		
	耐震診断：水管橋1箇所 耐震工事：谷ヶ原浄水場の一部施設、配水池4箇所 耐震管布設延長：100.8km	耐震工事：鳥屋浄水場の一部施設、谷ヶ原浄水場の一部施設、配水池6箇所、水管橋1箇所 耐震管布設延長：82.8km	左記の取組みを継続
②下水道施設の整備	○相模川流域下水道処理施設及び酒匂川流域下水道処理施設の耐震補強工事の実施		
	相模川流域下水道左岸処理場等 2箇所 酒匂川流域下水道左岸処理場	相模川流域下水道左岸処理場等 2箇所 酒匂川流域下水道左岸処理場等 2箇所	順次工事を実施

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
③電線地中化の促進	○ライフラインの安全性向上のための電線地中化の促進		
	無電柱化の推進	無電柱化の推進	左記の取組みを継続
(7) 液状化対策			
①液状化対策の実施	○液状化対策としての土地履歴情報提供システムの整備・運用		
	システムの運用	システムの運用	
	○建築物の液状化対策マニュアルの普及		
	「建築物の液状化対策マニュアル」をホームページで公開し、対策の啓発を実施	「建築物の液状化対策マニュアル」をホームページで公開し、対策の啓発を実施	左記の取組みを継続
(8) 危険物等施設の安全対策			
①高圧ガス施設等の地震対策の推進	○高圧ガス施設の地震・津波対策の強化等		
	コンビナート地域の事業所の対策進捗状況調査(77事業所)及び高圧法(コンビ則)、石炭法に係る立入検査等(13事業所)を実施 高圧ガス地震防災緊急措置訓練等の機会を利用し、点検・応急供給体制のさらなる強化を実施 高圧ガス事故発生時における新たな応援体制のさらなる強化のため、防災協議会と情報共有や密接な連携を図った	コンビナート地域の事業所の対策進捗状況調査及び高圧法(コンビ則)、石炭法に係る立入検査等を実施 高圧ガス地震防災緊急措置訓練等の機会を利用し、点検・応急供給体制のさらなる強化を実施 高圧ガス事故発生時における新たな応援体制のさらなる強化のため、防災協議会と情報共有や密接な連携を図る	左記の取組みを継続
	○高圧ガス地震防災緊急措置訓練の実施		
	第50回高圧ガス地震防災緊急措置訓練を横浜市で実施	第51回高圧ガス地震防災緊急措置訓練を平塚市で実施	
②石油貯蔵施設周辺地域施設の整備	○市が行う石油貯蔵施設周辺地域の消防施設等の整備事業への交付金の交付、防災資機材等の整備		
	石油貯蔵施設が所在する横浜市、川崎市と隣接市の横須賀市に対して交付金を交付するとともに、県直接事業として大気汚染防止資機材及び消防資機材を整備	石油貯蔵施設が所在する横浜市、川崎市と隣接市の横須賀市に対して交付金を交付するとともに、県直接事業としての防災資機材等の整備	左記の取組みを継続

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
(9) 建築物等の安全確保対策			
① 県立学校の耐震・安全対策の推進	○新まなびや計画の中で、耐震化を必要とする校舎棟の整備		
	耐震設計11校、耐震工事42校、耐震設計及び工事9校、仮設校舎対応38校	耐震設計3校、耐震工事18校、仮設校舎対応23校	
② 私立学校その他の施設の耐震診断等補助	○教育施設の体育館等の耐震化		
	耐震設計20校、耐震工事7校、耐震設計及び工事3校	耐震設計13校、耐震工事27校	
③ 民間木造住宅耐震化事業への支援	○私立学校の校舎等に対する耐震診断調査への補助		
	耐震診断調査推進のための補助 補助対象団体数 3校	耐震診断調査推進のため7校に補助を実施	耐震診断調査推進のため7校に補助を実施
④ 民間大規模建築物等の耐震化事業への支援	○市町村が実施する木造住宅耐震化事業への補助		
	市町村が実施する民間住宅の耐震化事業に対して補助を実施(27市町)	市町村が実施する民間住宅の耐震化事業に対して補助を実施	左記の取組みを継続
④ 民間大規模建築物等の耐震化事業への支援	○市町村が実施する民間大規模建築物に対する耐震化補助事業への支援		
	補助実績なし	民間大規模建築物の耐震化事業を実施する市町に対し補助を実施	左記の取組みを継続
④ 民間大規模建築物等の耐震化事業への支援	○緊急輸送道路沿道建築物の所有者が実施する耐震化事業及び市町村が実施する耐震化補助事業への支援		
	民間沿道建築物の耐震化事業を実施した沿道建築物所有者から申請があった4市1町に対して、耐震診断4件、耐震改修等17件(補強設計4件含む)の補助を実施	県が耐震診断を義務付けた路線の沿道建築物の所有者及びその他の路線の沿道建築物耐震化事業を実施する市町村に対して補助を実施	左記の取組みを継続
3 災害時応急活動事前対策の充実			
(1) 災害時情報の収集・提供体制の拡充			
① 災害情報受伝達体制の充実	○災害対策本部体制等の機能強化		
	設備機器の運用保守及び訓練を通じたシステム活用の実践 指令情報部室の拡張に伴う機器の追加 次期災害対策映像システムの更新に向けた検討	設備機器の運用保守及び訓練を通じたシステム活用の実践 次期災害対策映像システムの検討及び更新	左記の取組みを継続
	○防災行政通信網(地上系及び衛星系)の運用・管理		
	保守点検及び故障機器の交換修理を実施 防災行政通信網再整備工事の実施	保守点検及び故障機器の交換修理を実施 新システム(防災行政通信網)の運用開始 旧システム(防災行政通信網)の撤去工事	左記の取組みを継続
	○災害情報管理システムの運用・管理		
システム操作研修及び運用保守業務の実施 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施	システム操作研修及び運用保守業務の実施 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施 システム新機能の追加業務の実施 次期災害情報管理システムの検討	左記の取組みを継続	
○防災行政通信網の多重化			
防災行政通信網再整備事業の実施	防災行政通信網の一斉指令機能等の機能維持	左記の取組みを継続	

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
①災害情報受伝達体制の充実	○災害時における市町村との通信手段確保のため衛星携帯電話の運用・管理		
	衛星携帯電話の維持運営	衛星携帯電話の維持運営	左記の取組みを継続
	○携帯電話の緊急速報メールによる迅速な警報情報の提供		
	災害情報管理システムの維持運営 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施	災害情報管理システムの維持運営 緊急速報メールの運用及び配信テストの実施	左記の取組みを継続
	○Lアラート(災害情報共有システム)への情報提供		
	災害情報管理システムとの連携を実施	災害情報管理システムとの連携を実施	左記の取組みを継続
(2) 災害対策本部等組織体制の拡充			
①災害対策本部の組織体制の充実	○発災時における災害対策本部要員の確保		
	24時間防災管理体制の確保のための情報業務の委託 夜間365日、休日日中121日	24時間防災管理体制の確保のための情報業務の委託 夜間366日、休日日中123日	左記の取組みを継続
	○災害応急活動要員等の食料の備蓄		
	整備した備蓄食料を管理	各所属の備蓄食料の消費期限切れを更新	消費期限切れを更新
	○災害時において警察が救出救助活動等を行うための備蓄食の整備等		
	警察職員用の災害用備蓄食としてアルファ米27,000食、保存水36,000本、補食9,000食を整備	備蓄の追加及び減耗更新分の補充として、アルファ米27,000食、保存水36,000本、補食9,000食を整備	アルファ米27,000食、保存水36,000本、補食9,000食を整備予定
	○災害対策本部の運営訓練等の実施		
	神奈川県・県央7市町村合同図上訓練 (隔年で実施：令和5年1月20日) 職員緊急参集訓練を実施(令和4年11月11日) 【中止】 災害対策本部訓練を実施(令和4年11月11日)	第12回九都県市合同防災訓練・図上訓練(隔年で実施：令和6年1月18日) 関東大震災100年事業の一環として、職員緊急参集訓練を実施(令和5年9月)	職員緊急参集訓練・災害対策本部訓練を実施 九都県市合同で図上訓練を実施(隔年で実施) 県と市町村が合同で図上訓練を実施(隔年で実施)
	○現地災害対策本部の役割・機能の見直し		
	現地災害対策本部の運営に係る配備編成体制と職員研修の充実	現地災害対策本部の運営に係る配備編成体制と職員研修の充実	左記の取組みを継続
○災害救助に係る資源配分計画の策定			
災害救助に係る連絡会議の開催 災害救助に係る研修、訓練の実施	災害救助に係る連絡会議の開催 災害救助に係る研修、訓練の実施	左記の取組みを継続	
②業務継続体制の確保	○業務継続計画の必要に応じた見直し		
	業務継続計画の修正 新任管理職職員への研修の実施	計画の修正、研修等の実施 市町村における業務継続計画の運用支援	左記の取組みを継続
(3) 救助・救急、消火活動体制の充実			
①救命情報システムの推進	○症例検討会や指示医師・検証医師の研修会等の開催		
	症例検討会、研修会の開催、救命情報システムの円滑な運営のための委託等を実施	症例検討会、研修会の開催、救命情報システムの円滑な運営のための委託等を実施	左記の取組みを継続

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②市町村消防の強化	○かながわ消防初動対応力強化(Kアラート)		
	令和2年度に構築した仕組みの運用を実施	令和2年度に構築した仕組みの運用を実施	左記の取組みを継続
	○市町村が実施する消防の広域化等に伴う新たな施設・設備整備事業への補助		
	県内各地における消防広域化や消防指令業務の共同化に伴う事業に対して補助を実施	県内各地における消防広域化や消防指令業務の共同化に伴う事業に対して補助を実施	左記の取組みを継続
(4) 警備・救助対策			
①警備・救助用資機材の整備	○災害時において警察が救出救助活動を行う際に必要とされる装備資機材の充実・強化		
	LED強力ライト、発動発電機等の整備	小型センサー、万能カッター、LED強力ライト、発動発電機等の整備	小型センサー、万能カッター、LED強力ライト、発動発電機等の整備
(5) 避難対策			
①避難所の運営等	○指定管理者制度導入施設における円滑な災害時対応の実施		
	指定期間の更新等（7募集単位）で、通知に基づいた基本協定締結を実施	指定期間の更新等（4募集単位）で、通知に基づいた基本協定締結を実施	指定の更新等にあわせて、左記取組を実施
	○避難所マニュアル策定指針の必要に応じた見直し		
	避難所マニュアル策定指針の修正 市町村におけるマニュアル策定等の促進	避難所マニュアル策定指針の修正 市町村におけるマニュアル策定等の促進	左記の取組みを継続
②県庁舎来庁者等への情報発信	○大規模地震・津波時の対応訓練の実施		
	1～2月に「本庁庁舎避難訓練」を実施（書面：机上訓練） 【中止】 「大規模地震・消防訓練」の実施 「シェイクアウト訓練」の実施 「消防訓練」の実施	9月に「大規模地震・消防訓練」、 「シェイクアウト訓練」を実施 11月に「消防訓練」を実施	左記の訓練を継続
③災害時応急仮設住宅の建設対策	○応急仮設住宅の建設候補地データベースの更新等		
	建設候補地のデータ更新、建設型応急住宅の早期着工に向けた事前準備の検討（選定地事前点検、配置計画作成訓練、バリアフリー標準プラン作成等）、各種マニュアル等を活用した訓練の実施及びマニュアル等の点検、災害時の住宅対策の普及啓発等の実施	建設候補地のデータ更新、建設型応急住宅の早期着工に向けた事前準備の検討（選定地事前点検、配置計画作成訓練、設計方針の見直し等）、賃貸型応急住宅の供給方法の検討（団体向けマニュアルの整備）、各種マニュアル等を活用した訓練の実施及びマニュアル等の点検、災害時の住宅対策の普及啓発等の実施	左記の取組みを継続
(6) 帰宅困難者対策			
①一斉帰宅抑制の周知	○一斉帰宅抑制に向けた周知の取組		
	ホームページ、帰宅困難者対策啓発用リーフレット、ポスター等による周知（減災サポート店、各市町村、県政センター等を通じて配布）	ホームページ、帰宅困難者対策啓発用リーフレット、ポスター等による周知（減災サポート店、各市町村、県政センター等を通じて配布）	

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②企業等の取組の促進	○中小企業のBCP(事業継続計画)普及・作成支援		
	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施	左記の取組みを継続
	○一時滞在施設の充実に向けた取組		
	平成29年度に県有施設に整備した備蓄食料等について管理	平成29年度に県有施設に整備した備蓄食料等について管理	左記の取組みを継続
③避難対策	○国・都県市・企業等と連携した帰宅困難者対策の推進		
	「帰宅困難者等対策に関する今後の対応方針」を策定	帰宅困難者対策取組企業公表制度に係るモデル企業の選定及び取組企業の促進 首都直下地震帰宅困難者等対策連絡調整会議内に設置されたワーキング・グループにおいて、今後の対応方針の具体化を検討	左記の取組みを継続
④徒歩帰宅者対策	○災害時帰宅支援ステーションの協定締結先の拡充		
	1事業者と新規締結 合計店舗数：九都県市全域27,658店舗 (令和4年10月末時点)、神奈川県9,143店舗 (令和4年10月末時点)	順次協定締結先を拡充	
(7) 要配慮者等に対する対策			
①要配慮者等に対する対策	○市町村の要配慮者対応の支援		
	要配慮者支援について、関係団体、関係所属と調整 「災害時における要配慮者支援マニュアル作成指針」の改定	必要に応じて、要配慮者支援について、関係団体、関係所属と調整	左記の取組みを継続
	○避難所マニュアル策定指針の必要に応じた見直し〔再掲〕		
	避難所マニュアル策定指針の修正 市町村におけるマニュアル策定等の促進	避難所マニュアル策定指針の修正 市町村におけるマニュアル策定等の促進	左記の取組みを継続
②成年後見制度の利用促進	○災害時福祉支援体制の整備		
	基礎研修 1回 神奈川県DWAT登録研修 1回 神奈川県DWATステップアップ研修 1回 神奈川県DWATスキルアップ研修 1回 神奈川県DWATチーム員 派遣調整訓練等 2回 神奈川県DWATチーム員登録者数 155名	基礎研修 1回 神奈川県DWAT登録研修 1回 神奈川県DWATステップアップ研修 1回 神奈川県DWATスキルアップ研修 1回 神奈川県DWATチーム員 派遣調整訓練等 2回	左記の取組みを継続
③外国籍県民防災支援体制の整備	○被災された高齢者等に対する成年後見制度の利用促進		
	かながわ成年後見推進センターによる一般相談や出張説明会、相談会において、被災された高齢者等から成年後見制度の利用に関する相談を受けた場合に、利用促進につながる説明が行えるような体制を整備	かながわ成年後見推進センターによる一般相談や出張説明会、相談会において、被災された高齢者等から成年後見制度の利用に関する相談を受けた場合に、利用促進につながる説明が行えるような体制を整備	左記の取組みを継続
④児童の安全確保	○情報提供・相談等の支援体制の整備		
	災害多言語支援センター設置等訓練の開催(11月)、災害時外国人支援事業市町村担当者会議の開催(3月)、災害時通訳ボランティアの養成・研修(10月、1月)、多言語翻訳等の実施(随時)	災害多言語支援センター設置等訓練の開催、災害時外国人支援事業市町村担当者会議の開催、災害時通訳ボランティアの養成・研修、多言語翻訳等の実施	左記の取組みを継続
④児童の安全確保	○保育所や放課後児童クラブにおける児童の安全確保		
	放課後児童クラブについては、放課後児童支援員認定資格研修(全14回)において、災害等の発生に備えた防災計画やマニュアル作成の必要性等について講義を実施	保育所や放課後児童クラブにおける児童の安全確保等のため、必要に応じて、市町村への情報提供・情報共有を実施	左記の取組みを継続

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
(8) 飲料水、食料及び生活必需物資等の供給対策	○県営水道給水区域内の市町との災害時の 応急給水に関する訓練などの実施		
	市町主催の防災訓練への参加、県企業庁と市町の連携会議の実施、応援事業体用マニュアルの整備	県営水道給水区域内市町との応急給水訓練、市町主催の防災訓練への参加、県企業庁と市町の連携会議の実施、応援事業体用マニュアルの整備	左記の取組みを継続
	○災害時における食料の確保に向けた取組		
	応急食糧の協定・協力21団体等より、7月31日の在庫量等の報告 応急食糧の協定・協力19団体等と、2月17日に情報伝達訓練	応急食糧の協定・協力19団体等より、7月31日の在庫量等の報告 応急食糧の協定・協力19団体等と、1～2月に情報伝達訓練	左記の取組みを継続
①飲料水、食料及び生活必需物資等の確保	○災害時における生活必需物資の確保に向けた取組		
	協定締結先の生活必需物資の保有数量及び災害時の連絡先の把握をするために、年1回の調査を実施 協定の更新を実施	協定締結先の生活必需物資の保有数量及び災害時の連絡先の把握をするために、年1回の調査を実施	協定締結先の生活必需物資の保有数量及び災害時の連絡先の把握をするために、年1回の調査を実施 3年に一度、協定の更新を実施
(9) 医療・救護・防疫対策	○保健医療救護計画の推進、災害派遣医療チーム(DMAT)の整備等		
	災害拠点病院の指定 神奈川DMAT指定病院の指定 神奈川DMAT-L指定病院の指定 神奈川DMAT隊員の増員 神奈川DMAT-L隊員の増員 災害拠点病院の評価制度の実施(試行1年目) 神奈川県保健医療救護計画改定に向けた検討	災害協力病院の指定 神奈川DMAT-L指定病院の指定 神奈川DMAT隊員の増員 神奈川DMAT-L隊員の増員 DMAT活動要領の改正等を踏まえ、神奈川県保健医療救護計画改定	左記の取組みを継続
	○保健医療救護体制の強化		
	医療救護訓練(1回) 衛星携帯電話通信訓練(4回) MCA無線通信訓練(4回) EMIS入力訓練(4回) 災害急性期対応研修(1回)	医療救護訓練(1回) 衛星携帯電話通信訓練(3回) MCA無線通信訓練(3回) EMIS入力訓練(3回) 防災行政通信網通信訓練(3回) 災害急性期対応研修(1回)	左記の取組みを継続
	○災害看護に関する研修プログラムの開発・実施		
	災害看護リーダーナースが役割を果たすためのガイドラインの普及啓発を実施	災害看護リーダーナースが役割を果たすためのガイドラインの普及啓発を実施	左記の取組みを継続
①災害時医療救護体制の整備	○災害派遣精神医療チーム(かながわDPAT)の整備		
	災害派遣医療チームの設置 運営委員会(3回) 4県市担当者会議(3回) チーム構成員研修(1回) 各訓練(大規模地震時医療活動訓練、ビッグレスキューかながわ) かながわDPAT運営要綱、活動要領の改正	災害派遣医療チームの設置、運営委員会、4県市担当者会議、チーム構成員研修、各訓練、かながわDPAT運営要綱・活動要領の改正	左記の取組みを継続

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②災害拠点病院の施設・設備の整備	○災害拠点病院の施設・設備整備への補助		
	施設整備 3病院 横浜医療センター（非常用自家発電設備、燃料タンク） 関東労災病院（非常用自家発電設備、燃料タンク） 北里大学病院（非常用自家発電設備） 令和5年度の整備計画について調査を実施	施設整備 2病院 関東労災病院（非常用自家発電設備） 北里大学病院（非常用自家発電設備） 令和6年度の整備計画について調査を実施	令和7年度以降の整備計画について調査を実施
③災害時医薬品等確保体制の整備	○県医薬品卸売業者等との緊急連絡用無線通信機(MCA無線)の整備等		
	無線通信機の維持・管理及び通信訓練を2回実施	無線通信機の維持・管理及び通信訓練を2回実施	左記の取組みを継続
(10) 文教対策			
①県立学校災害対策用備品等の更新	○全教職員及び特別支援学校児童・生徒用の備蓄食料並びに備品等の計画的な整備		
	全教職員用備蓄食料の拡充・更新、特別支援学校児童・生徒用備蓄食料の更新、防災備品等の整備	全教職員用備蓄食料の拡充・更新、特別支援学校児童・生徒用備蓄食料の更新、防災備品等の整備	左記の取組みを継続
②県立学校災害時緊急連絡システムの構築・運用	○県立学校災害時緊急連絡システムの運用		
	緊急連絡システムの運用	緊急連絡システムの運用	左記の取組みを継続
③県立学校における学校防災活動マニュアル等の見直し	○学校防災活動マニュアルの作成指針に基づき各県立学校のマニュアルの作成・見直し		
	マニュアル等を必要に応じ見直し	マニュアル等を必要に応じ見直し	左記の取組みを継続
④学校における防災教育の充実	○防災教育の充実に向けた指導資料の活用促進と研修の実施〔再掲〕		
	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練を推進、教員を対象としたDIG（災害図上訓練）研修を実施	指導資料等を活用した防災教育の推進、防災教育研修講座開催、生徒参画・体験型の実践的な防災訓練を推進、教員を対象としたDIG（災害図上訓練）研修を実施	左記の取組みを継続
(11) 緊急交通路及び緊急輸送路等の確保対策			
①緊急交通路確保資機材の整備	○緊急交通路59路線の交通検問所に交通規制を行うために必要な資機材を整備		
	整備なし	セーフティコーン370本 可搬式発動発電機盗難防止チェーン70本	セーフティコーン及び可搬式発動発電機盗難防止チェーンを整備予定

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
②災害に強い交通安全施設等の整備	○災害に強い交通安全施設等の整備		
	常設式自動発動発電機更新 (10基)	常設式自動発動発電機更新 (18基)	常設式自動発動発電機更新の推進
③緊急輸送路の代替措置としての備え	○広域農道小田原湯河原線の整備の実施		
	緊急輸送路や迂回路として、防災対策面の効果も期待される、地域の幹線農道の整備を県営広域農道整備事業として実施(農道開設工事449mを実施)	緊急輸送路や迂回路として、防災対策面の効果も期待される、地域の幹線農道の整備を県営広域農道整備事業として実施(農道開設工事146mを実施)	左記の取組みを継続
(12) 建築物等対策(危険度判定)			
①応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成等	○判定士の養成等		
	神奈川県建築物震後対策推進協議会の運営 (応急危険度判定士養成講習会等の開催(Web)、神奈川県建築会議との連携、演習・模擬訓練の実施(書面)、判定資機材の整備、判定制度等の広報)	神奈川県建築物震後対策推進協議会の運営 (応急危険度判定士養成講習会等の開催(Web)、神奈川県建築会議との連携、演習・模擬訓練の実施(書面、オンライン及び対面等により適宜開催)、判定資機材の整備、判定制度等の広報)	左記の取組みを継続
(13) ライフラインの応急復旧対策			
①上水道対策	○復旧用資機材の備蓄の推進		
	新災害用備蓄材倉庫への既存備蓄材の移動並びに災害用備蓄材及び災害用備蓄材倉庫の維持管理	災害用備蓄材及び災害用備蓄材倉庫の維持管理	災害用備蓄材及び災害用備蓄材倉庫の維持管理
②電気対策	○災害時に電気を供給することができる電気自動車や燃料電池自動車の普及促進		
	燃料電池自動車等導入費補助金(燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト) ・燃料電池自動車 25件 ・燃料電池フォークリフト 0件 水素ステーション整備費補助金 1件 EV等導入促進事業費補助金(EV・PHV、EV急速充電設備、V2H充電設備) ・EV・PHV 1,698件(※) ・EV急速充電設備 38件 ・V2H充電設備 171件(※) ※令和5年度への繰越分は除く	燃料電池自動車等導入費補助金(燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト) 水素ステーション整備費補助金 事業用EV導入費補助金(新規)(EVバス、EVトラック、EV軽トラック、EVタクシー) EV充電設備整備費補助金(EV急速充電設備、EV普通充電設備等、V2H充電設備)	車両の普及状況等を見て年度ごとに検討
③災害用伝言ダイヤル等の周知	○災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板サービスの周知		
	ホームページ等による周知、帰宅困難者対策リーフレットによる周知を実施	ホームページ等による周知、帰宅困難者対策リーフレットによる周知を実施	
(14) 災害廃棄物等の処理対策			
①指針等の見直し等	○災害廃棄物処理計画策定指針等の見直し等		
	環境省の技術基準の更新などをマニュアルに反映するとともに、災害廃棄物処理に関する図上演習等を行い、災害廃棄物対応能力の向上を図った関東ブロック協議会において、他県等との相互支援等について検討を実施	神奈川県災害廃棄物処理計画の改定を実施 令和4年度事業の結果を踏まえ、災害廃棄物処理に関する講習会等を行い、災害廃棄物対応能力の向上を図る関東ブロック協議会の場において、引続き、都道府県域を越えた災害廃棄物処理体制の構築に向けて取組を進める	災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を行うための体制の構築に向けて、引続き、県、市町村、民間事業者団体と連携して取組を進める 関東ブロック協議会の場において、引続き、都道府県域を越えた災害廃棄物処理体制の構築に向けて取組を進める

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
(15) 広域応援体制等の拡充			
①広域防災活動 備蓄資機材の整備	○人命救助用資機材、備蓄食料等の整備		
	備蓄資機材の購入、点検修繕等 整備した資機材等の管理を実施	備蓄資機材の購入、点検修繕等 整備した資機材等の管理を実施	左記の取組みを 継続
	○沿岸が津波被害を受けた場合に備えた後方応援用備蓄資機材等の整備		
	後方防災拠点（総合防災センター等） の人命救助用資機材等を管理	後方防災拠点（総合防災センター等） の人命救助用資機材等を管理	左記の取組みを 継続
	○避難所運営の充実に向けた取組		
	市町村の避難所運営支援用の物資を管理	市町村の避難所運営支援用の物資を管理	左記の取組みを 継続
②広域応援体制 の整備	○かながわ消防による広域応援の取組の促進		
	統合的運用体制を支えるため県内消防 本部の合同訓練を、消防学校を会場に 実施	統合的運用体制を支えるため県内消防 本部の合同訓練を実施	統合的運用体制 を支えるため県 内消防本部の合 同訓練を実施
	○県内外の被災地の状況を迅速に把握し支援につなげるため 広域災害時情報収集先遣隊の派遣		
	広域災害時情報収集先遣隊の運用	広域災害時情報収集先遣隊の運用	左記の取組みを 継続
	○市が行う消防ヘリコプター整備等への補助		
	横浜市と川崎市の航空隊運用に対して 支援	横浜市と川崎市の航空隊運用に対して 支援	左記の取組みを 継続
	○災害時における県内市町村の相互応援に関する協定の締結・運用		
	訓練等による「災害時における県内市 町村の相互応援に関する協定運用マ ニュアル」の検証を実施	訓練等によるマニュアルの検証を実施	
○九都県市等による相互応援協定に基づく対策の推進			
「九都県市災害時相互応援に関する協 定」に基づく物資輸送訓練による関係 機関との連携強化及び各種様式の確 認・検証	「九都県市災害時相互応援に関する協 定」に基づく図上・実動訓練の実施及 び関西広域連合との相互応援協定に基 づく訓練の実施	左記の取組みを 継続	

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
(16) 県民の自主防災活動の拡充強化			
①自主防災活動への支援	○研修会の実施などによる市町村と連携した自主防災組織の育成		
	自主防災組織リーダー等研修事業を実施(25回) 【中止】 自主防災組織リーダーレベルアップ研修事業を実施	自主防災組織リーダー等研修事業を実施(25回程度)	左記の取組みを継続
	○地域住民の救護能力の向上		
	市町村が行う住民向けの救命講習に対し、財政支援を実施 実績：14市町	市町村が行う住民向けの救命講習に対し、財政支援を実施	左記の取組みを継続
②消防団の機能強化	○消防団員への教育訓練などの実施		
	消防学校で教育訓練を実施 基礎2回52名、専科4回185名、幹部9回379名、特別10回390名	消防学校での教育訓練実施のほか、WEBでの講座動画配信を計画・実施し、教育機会を図るとともに、災害救助訓練場の拡充により実災害に即した訓練を実施	左記の取組みを継続
③企業等の防災体制の確立	○中小企業のBCP(事業継続計画)普及・作成支援〔再掲〕		
	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施	関係機関との連携によるBCPセミナー等の実施	左記の取組みを継続
(17) 災害救援ボランティア活動の充実強化			
①ネットワークづくりの推進	○ボランティアニーズ把握のための情報収集・発信の仕組みづくり		
	ボランティアと協働してビッグレスキューの参加者を対象にSNS(Twitter)を活用した情報収集・交換ツール(DITS)の普及事業を1回実施	左記の取組みを継続	左記の取組みを継続
	○専門ボランティア等、様々な分野のボランティアやNPO等との連携強化		
様々な分野のNPO・ボランティアとつながりを持つ災害支援中間支援組織等と協働し、平時からの連携強化に向けた学習会を県西地域で1回開催 県域で活動する支援機関が集まり多様な主体による連携体制構築に係る訓練(図上演習)を1回開催 多様な民間組織によるネットワークを拡げるため、日頃災害支援と関係ないNPOを主な対象とした全県フォーラムを1回開催	左記の取組みを継続	左記の取組みを継続	
②ボランティアの養成及び支援等	○災害救援ボランティアコーディネーター基礎(養成)講座の実施		
	かながわコミュニティカレッジ事業でコーディネーターの養成につなげる講座を実施(1講座)	かながわコミュニティカレッジ事業でコーディネーターの養成につなげる講座を実施	左記の取組みを継続
③マニュアルの作成	○県災害救援ボランティア支援センター設置・運営マニュアルの必要に応じた見直し		
	現行マニュアルを基に運用する訓練を2回実施し、マニュアルの実効性を高めることを実施	現行マニュアルを基に運用する訓練を実施し、マニュアルの実効性を高めるとともに、必要に応じてマニュアルの課題の整理を実施 現行マニュアルに関係する機関との関わりでマニュアルを見直す点があれば必要な見直しを実施	左記の取組みを継続

区分	事業の概要		
	令和4年度事業実績	令和5年度事業実施予定	令和6年度以降 (具体計画・特記事項のみ記載)
(18) 防災知識の普及			
①防災知識の普及啓発	○総合防災センターにおける展示施設の運営、広報・啓発等の実施		
	企業との連携による展示の充実 防災教育講座を2回実施	企業との連携による展示の充実 防災教育講座の開催	左記の取組みを継続
	○地震防災戦略を推進するための広報・啓発等の実施		
	「けんみん防災カード」「かながわキッズぼうさいカード」「地震防災チェックシート」を作成し、商業施設や県民等へ提供	リーフレット、動画等を活用した広報・啓発を実施 関東大震災100年に因む普及啓発の実施	
	○かながわ減災サポート店制度などによる普及啓発の実施		
	かながわ減災サポート店：26事業者、1,403店舗認定（令和5年4月3日現在）	認定店舗の拡大を図るとともに、様々な機会を捉え効果的な普及啓発を実施	
	○民生委員・児童委員の意識の醸成		
	県の研修や市町村・関係団体を通じての広報などで、災害への備えに対する意識の醸成を実施	県の研修や市町村・関係団体を通じての広報などで、災害への備えに対する意識の醸成を実施	左記の取組みを継続
	○かながわシェイクアウト訓練等による防災意識の向上		
【中止】 県民総ぐるみでの取組みを推進するため、かながわシェイクアウト（いっせいで防災行動訓練）を実施	「自助」の意識の向上を図るため、かながわシェイクアウト（いっせいで防災行動訓練）の普及啓発を実施	左記の取組みを継続	
○観光事業者のための災害対応マニュアルの普及啓発			
マニュアルの普及啓発	マニュアルの普及啓発	左記の取組みを継続	
(19) 防災訓練の実施			
①大規模地震防災訓練等の実施	○医療救護活動訓練を主体とした県・市町村合同総合防災訓練（ビッグレスキューかながわ）の実施		
	「ビッグレスキューかながわ（令和4年度神奈川県・葉山町合同総合防災訓練）」を実施（10月15日）	「ビッグレスキューかながわ（令和5年度神奈川県・大井町合同総合防災訓練）」を実施（秋）	大規模災害における被害想定、地域特性に対応した防災訓練を実施
②津波訓練の実施	○津波対策訓練の実施		
	津波対策訓練を、ビッグレスキューかながわと併せ、葉山町と合同で実施	津波対策訓練を鎌倉市と合同で実施（秋）	沿岸市町と合同で津波対策訓練を実施

II 事業の予算措置状況

[令和5年度当初予算額]

1 目的

地震災害対策推進条例に基づく自助・共助の取組を一層推進するとともに、中長期を見据えた減災戦略に基づく対策に取り組み、安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現する。

2 予算額 1,056億6,402万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	令和5年度 当初予算額
(1)	地震災害対策の推進	1,056億6,402万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
新	① 地震防災戦略策定費 県民総ぐるみで地震災害対策を推進するため、新たな戦略の策定に向け、被害量の算出や災害時に取るべき行動を示すシナリオの作成等を行う地震被害想定調査に着手する。	7,155万円
新	② 箱根山火山避難計画等の策定 箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、新たなハザードマップ及び避難計画の策定に向け、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。	5,030万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など14事業	14億7,902万円
	イ 都市の安全性の向上	
	③ 道路、橋りょう、港湾等の整備による緊急輸送体制の確保等 災害時の緊急物資の輸送や緊急活動の迅速、円滑な実施を図るため、幹線道路の体系的整備を進め、道路ネットワークを整備する。また、土木構造物の安全確保のため、既存施設の耐震性を強化するとともに、港湾機能の充実に図る。	258億7,828万円
一部新	④ 政令市市街地再開発臨時補助金 政令市内で実施する市街地再開発事業等に対する、法人二税の超過課税を活用した政令市への補助を拡充し、災害に強い県土づくりの更なる推進を図る。	1億6,925万円
	○ その他 防災空間の確保、建築物等の安全確保対策など134事業	633億781万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
新	⑤ 関東大震災100年関連事業 関東大震災から100年を契機に地震防災への意識を高めるため、被災状況を再現した映像の制作や、復興シンボルである本庁舎を活用した事業等により普及啓発を行う。	1,800万円
	⑥ 被災者・被災地への支援 東日本大震災による県内避難者を支援するとともに、被災者生活再建支援法が適用されない地域を対象とした県独自支援制度により、被災者の生活再建を支援する。	1億3,452万円
	○ その他 防災知識の普及、防災訓練の実施、避難対策、医療救護対策など90事業	145億5,525万円